

# インドネシアにおける国際人口移動

労働者送り出し政策の動向と外国からの帰還移動者の特性を中心に

中川 雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）

## はじめに

インドネシアにおける 2000 年代の人口増加率（年平均）は 1.4% となり、1990 年代と比較してやや減退しているものの、東南アジア地域における主要国の中では比較的高い人口増加率を維持している。また、2010 年のセンサス結果によると、従属人口指数は 51 に低下し、本格的な人口ボーナス期に突入していると言える。しかしながら、急速な出生率の低下により、東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアにおいても、今後、人口高齢化が着実に進行し、2040 年代初頭には早くも人口ボーナス期が終焉すると見込まれる（UNFPA 2014）。

インドネシアは、アジア・太平洋地域においてフィリピンに次ぐ第二の規模の外国人労働者を送り出す主要送出国の一つであるが、上記の国内の人口動向を背景に、政府による送り出し政策も転換点に差し掛かっていると考えられる。日本でも、外国人研修生・技能実習生制度に加えて、2008 年以降、経済連携協定（Economic Partnership Agreement: EPA）を通じて、フィリピンやベトナムとともにインドネシアからの看護・介護人材が受け入れられているが、近年、インドネシアからの公的な労働者の送り出しは、こうした二国間協定を通じたスキームが主流となっている。1970 年代から 1980 年代にかけての中東産油国への送り出しを中心とする労働者送り出し政策については、「余剰労働力問題」の緩和を目的にするという性格を色濃く帯びていたのに対して（Hugo 1995）、近年の、介護・看護分野における二国間協定を通じた人材の送り出しには、先進国からの技能移転を通じた人材育成ならびに国内の保健医療制度の整備に貢献するという役割も期待されている。

こうした長期的な人材交流・育成システムの実現可能性および持続可能性を展望するうえで、インドネシアにおける外国からの帰還移動者の特性を把握することは、その基本的な検証作業として有用であると考えられる。本稿では、こうした問題意識に基づき、インドネシアにおける労働者送り出し政策の動向を整理したうえで、海外から帰還した若年層の地域的分布と特性について分析する。次節では、労働・移住省（Departemen Tenaga Kerja dan Transmigrasi）が把握するデータに依拠して、インドネシアからの海外移住労働者数の推移を把握するとともに、国連人口部による *Trends in International Migrant Stock* データを用いて、国外に居住するインドネシア人人口の基本属性とその変化について概観する。つづく第 3 節では、ミネソタ大学人口研究センターが運営する *Integrated Public Use Microdata*

Series, International (IPUMS-I) を通じて取得できる 2010 年センサスの抽出個票データ(10%抽出)を再集計し、国外から帰国した帰還移動者の地域的分布と人口学的・社会経済学的特性について分析する。終節では、本稿における基本的な分析結果から得られる含意を整理したうえで、インドネシアにおける労働者送り出しに関する若干の展望を示す。

## ．インドネシアにおける労働者送り出し：動向と政策

インドネシアにおいて、国外への労働者送り出しが国の政策として組織的に展開されるようになったのは、1970年代に入ってからのことである。1949年の独立によるインドネシア共和国成立以降、就労を目的とするインドネシア人の海外渡航は政府によって厳格に制限されていたが、1970年の「労働省令4号」によって、民間業者による海外移住のあっせん（リクルートならびに仲介）が認められることとなった（IOM 2010）。1978年には、省庁の再編により労働・移住省（Departemen Tenaga Kerja dan Transmigrasi）が発足し、1979年からの「開発5ヶ年計画」では、海外への労働移住が経済開発政策の一環として位置づけられたうえで、年間の目標数・計画数が具体的に定められるなど、政府による組織的な労働者送り出しが展開されることになった<sup>1</sup>。

表 1. インドネシアからの労働者送り出し数と受け入れ先での就労部門別分布の推移

	1985年～1989年	1990年～1994年	1995年～1999年
総数（人）	292,262	651,272	1,364,352
家事労働	70.2%	59.7%	40.4%
農業	11.8%	22.1%	10.9%
輸送関連業	14.2%	14.2%	7.1%
製造業	-	2.1%	13.6%
建設業	1.5%	0.1%	7.0%
金融業・商業	1.8%	-	20.9%
その他	0.5%	1.8%	0.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%

出所：Hugo (2005)

Hugo (2005) は、労働・移住省ならびにその前身の労働省（Departemen Tenaga Kerja）が把握するインドネシアからの海外移住労働者数に関する統計を整理し、1970年代以降の推移を明らかにしている。これによると、1974年から1979年の送り出し実績は5年間で

<sup>1</sup> 労働・移住省については、1983年に労働省と移住省に分割されたが、2001年に再び労働・移住省として統合され、現在に至る。

16,000人に過ぎなかったものの、上述の「開発5ヶ年計画」の実施時期に該当する1979年から84年では、その規模は96,000人に急増している。以降、1985年～1989年：290,000人、1990年～1994年：650,000人、1995年～1999年：1,360,000人と増加を続けた。なお、1997年のアジア通貨危機を契機とする経済的停滞によって海外移住圧力が高まった結果、1997年から1999年の2年間で100万人以上の労働者が国外に就業機会を求めて移住したとされる。ただし、労働・移住省によって把握されている統計は、国外での就業機会を求めて渡航するインドネシア人労働者の規模の一部をカバーするにすぎない点は注意が必要である。Hugo (2002) は、政府（労働・移住省）によって管理されている海外移住プログラムは、申請から認可までに要する費用と時間に加えて、手続き自体も煩雑なため、多くのインドネシア人労働者が、公的なプログラムを介さずに海外に就労目的で渡航している点を指摘している。

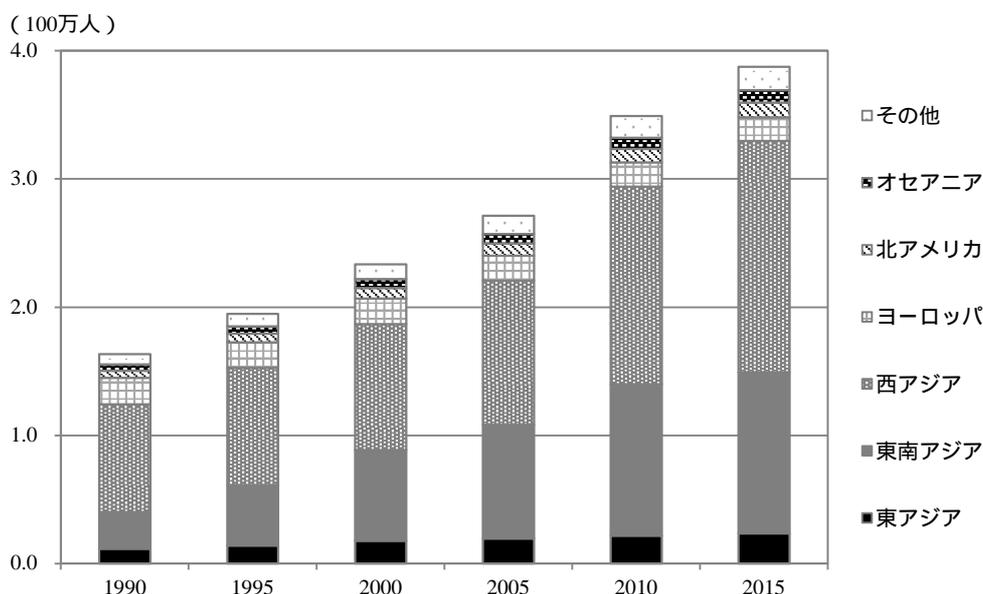
そもそもインドネシアでは、移住・労働省が把握する統計以外に、国外への労働者の移動を含む国際人口移動については、ストック・フローともに全国規模で把握する統計がほとんど存在しない。図1は、1990年代以降の時系列データが得られる国連人口部による *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin* データベースを用いて、国外に居住するインドネシア出身者の動向を、主要地域別に示したものである。これによると、1990年に約165万人と推計された国外に居住するインドネシア出身者の総数は、2015年には約390万人へと2.4倍の規模に拡大している<sup>2</sup>。とくに2005年から2010年にかけては1.3倍（271万人→350万人）の伸びを示しており、近年の増加が著しいことがうかがえる。地域別にみると、在外インドネシア人が最も多く居住するのは西アジア地域で、2015年の推計値180万人は、全世界の在外インドネシア人総数の45%以上に相当する。なお、西アジア地域におけるインドネシア出身者の分布をみると、2015年時点でサウジアラビアが129万人と突出して高く、サウジアラビアだけで全世界における在外インドネシア人総数の30%以上を占めていることになる。

サウジアラビアについては、イスラム社会という文化的共通点もあり、1970年代に着手された大規模インフラストラクチャ開発によって生じた建設労働者への需要を満たすために、インドネシア人男性を大規模に受け入れたという経緯がある（Gunatilleke 1988; Martin *et. al.* 1995）。1980年代に入ると、西アジアの産油国において、こうした男性の外国人労働者への大規模な労働力需要を創出したインフラ開発ブームは落ち着きをみせたが、代わって家事労働分野における雇用を目的として送り出されるインドネシア人女性が増加した。莫大なオイルマネーを背景とする急速な経済成長によって、サウジアラビアをはじめとする産油国では家事労働者への需要が増加していたが、当時、こうした国々への労働者の主要な送り出し国となっていたバングラディッシュやパキスタンといった南アジアのイ

<sup>2</sup> Muhidin and Utomo (2013) は、インドネシア政府が各国に設置する領事部が把握する登録者名簿によるデータを用いて、2013年時点における在外インドネシア人人口を約470万人と推定している。

スラム諸国の政府は、女性の住込みでの移住労働を禁止しており、フィリピン政府も家事労働分野における女性労働者の送り出しを制限していた（宮本 2000）。こうした状況のもと、1983年にインドネシア政府は、西アジア諸国への労働者送り出しに関して民間の仲介業者の参入を認可し、それまでの男性を中心とした建設労働者の送り出しから、家事労働者として女性を送り出す方針に転換した（平野 2013）<sup>3</sup>。

図 1. 在外インドネシア人口の居住地域別動向，1990～2015年



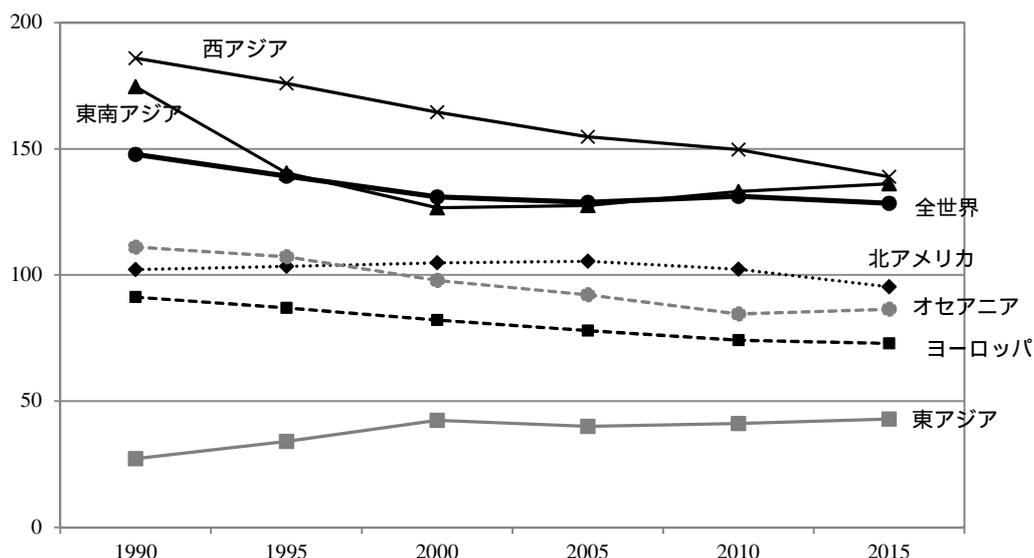
データ：United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2015). *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*.

図 2 に示されるとおり、西アジア地域に居住するインドネシア人人口の性比が一貫して低下している傾向は、こうした受け入れ国による外国人労働力の需要の変化ならびにそれに応じたインドネシア政府の送り出し政策の変化を反映したものであると言える。西アジア地域のインドネシア人人口の性比は、2015年においても主要地域で最も高い値となっているが、1990年から2015年の男女別人口増加率をみると、男性の約1.9倍にたいして、女性は2.5倍以上の増加になっている。西アジア地域に次いで第二の国外移動先となっている東南アジア地域においても、同様に、インドネシア出身者の性比が1990年代から2000年代にかけてインドネシア出身者の性比が急速に低下し、これらの地域に次いで多くのインドネシア人人口を抱える東アジア地域では、インドネシア人人口の性比が50未満で推移していることも考慮すると、インドネシアからの国際人口移動の「女性化」が、過去25

<sup>3</sup> なお、1970年代の中東産油国における建設労働需要に対する労働者の送り出しについては、インドネシアは、いち早く積極的な送り出し政策をすすめたフィリピンやタイといった他の東南アジア諸国に遅れて参入し、その規模も、これらの国々からの労働者数に及ばなかったという経緯もある（平野 2013）。

年間で急速に進んでいることがうかがえる。

図 2. 在外インドネシア人口の居住地域別性比の動向，1990 年～2015 年



データ：United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2015). *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*.

なお，1990 年代以降の地域別の増加率では，東南アジアが最も高くなっており，1990 年と 2015 年の規模を比較すると 4 倍以上に拡大している。国別では，マレーシア(107 万人) およびシンガポール(16 万人)といったインドネシア近隣 2 か国で，東南アジアにおける海外居住インドネシア人人口の 98% を占めている。東アジア地域については，現在，香港や台湾，マレーシアにおける外国人家事労働・ケア労働者の最大の送り出し国がインドネシアとなっており，たとえば，台湾における外国人家事・介護労働者の総数約 198,000 人(2011 年末)のうちインドネシア人労働者は約 148,000 人(75%)，香港の総数約 268,000 人(2009 年末)のうち約 130,000 人(49%)がインドネシア人，シンガポールにおける総数約 200,000 人のうちインドネシア人は約半数，マレーシアにおける総数約 35 万人のうち 8 割の約 28 万人がインドネシア人であり，いずれの国においても外国人家事・介護労働者の最大の供給国がインドネシアとなっている(奥島 2012)。

海外への移住労働の「女性化」については，東南アジア諸国全般に観察される傾向であり，例えば，フィリピンについては 1970 年代から国の政策として北米を中心に看護師を積極的に送り出していることはよく知られている。また，シンガポールやマレーシアといった ASEAN 諸国の中でも比較的先進国においては，国策としての労働者送り出し政策はとられていないものの，個人の移住や留学というかたちで，イギリスや北米およびオーストラリアといった英語圏先進国，そして中東諸国に看護師を供給してきたという経緯がある。こうした国と比較して，インドネシアでは国内の保健医療制度が未発達で，看護人材の育

成も遅れていることから、看護・ケア分野における国外への移住労働者の送りは、主に個人宅で介護と家事を兼務する補助的人材というかたちで拡大してきたという経緯がある（奥島 2014）。筆者が2017年3月にインドネシア国立科学院（Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: LIPI）ならびに国立インドネシア大学人口研究所（Lembaga Demografi, Universitas Indonesia: LD-UI）に所属する研究者に対して行った聞き取り調査ならびに意見交換でも、国内の保健医療制度ならびに海外への労働者送り出しの文脈において、介護労働者（Care Worker）という概念はなく、家事労働（Domestic Worker）の業務の一部として担われているという指摘があった。

こうした介護・看護分野における人材も含めて、近年、インドネシアからの公的な労働者送り出しは、相手国との二国間協定と通じて行われるチャンネルが主流となっている。2008年以降、日本でも経済連携協定（Economic Partnership Agreement: EPA）を通じて、フィリピンやベトナムとともにインドネシアからの看護・介護人材が受け入れられている。前述のとおり、1970年代から1980年代にかけての主に中東産油国への労働者の送り出し政策については、「余剰労働力問題」の緩和を目的にするという性格を色濃く帯びていたのに対して、こうした介護・看護分野における二国間協定を通じた人材の送り出しには、先進国からの技能移転を通じた人材育成ならびに国内の保険医療制度の整備に貢献するという役割も期待されている。こうした長期的な人材交流・育成システムの整備を展望するうえでも、海外から帰国した労働者が、国内のどのような地域に分布し、その基本的特性に加えて、どのような社会経済的状況にあるのかを把握することは重要であると言える。次節では、入手可能なデータを用いて、この問題への接近を試みる。

### ・ 国外からの帰還移動者の分布と属性

前述のとおり、インドネシアにおける国際人口移動については、移住・労働省が把握する公的な労働者送り出し数に関する統計以外に、ストック・フローともに国際人口移動を全国規模で把握する統計がほとんど存在しないのが実情である<sup>4</sup>。ただし、10年ごとに実施されるセンサスでは、他の多くの国と同様に、「5年前の居住地」を尋ねており、その選択肢に「外国」が含まれ、該当する場合はその「国名」を記入することになっている。ミネソタ大学人口研究センターが運営する *Integrated Public Use Microdata Series, International (IPUMS-I)* を通じて研究目的で取得できる抽出個票データ（10%抽出）では、具体的な「外国名」に関する情報を得ることはできないが、「出生地」がインドネシア国内で、かつ「5年前の居住地」が国外であった人を識別することによって、国外からの帰還移動を経験した人の地域的分布と、人口学的基本属性ならびに教育水準や就労状況といった社会経済的

---

<sup>4</sup> この点については、筆者が聞き取り調査を行った前述のインドネシア国立科学院ならびに国立インドネシア大学人口研究所に所属する専門家からも確認済みである。

属性を把握することができる。

表 2 . 国外からの帰還移動者（20-49 歳）の地域分布と人口学的特性

	帰還移動者の 分布 (20-49 歳)	【参考】 全 20-49 歳 人口の分布	性比	自地域生まれ の割合
アチェ州 ( Aceh )	0.9%	1.9%	132.6	81.0%
北スマトラ州 ( Sumatera Utara )	1.3%	5.1%	57.1	74.1%
西スマトラ州 ( Sumatera Barat )	1.8%	1.8%	111.3	75.6%
リアウ州およびリアウ諸島州 ( Riau and Kepulauan Riau )	2.4%	3.2%	120.3	23.3%
ジャンビ州 ( Jambi )	1.3%	1.3%	140.3	81.9%
南スマトラ州およびバンカ・プリトウン州 ( Sumatera Selatan and Bangka Belitung )	0.9%	3.7%	72.9	65.7%
ブンクル州 ( Bengkulu )	0.3%	0.7%	120.0	69.7%
ランブン州 ( Lampung )	1.5%	3.2%	44.0	85.6%
ジャカルタ首都特別州 ( DKI Jakarta )	2.4%	4.6%	59.6	32.1%
西ジャワ州およびバンテン州 ( West Java and Banten )	13.1%	23.0%	24.9	83.8%
中部ジャワ州 ( Jawa Tengah )	14.1%	13.2%	40.1	95.2%
ジョグジャカルタ特別州 ( DI Yogyakarta )	2.8%	1.4%	85.9	73.4%
東ジャワ州 ( Jawa Timur )	22.7%	15.9%	78.3	95.5%
バリ州 ( Bali )	0.5%	1.7%	116.7	38.5%
西ヌサ・トゥンガラ州 ( Nusa Tenggara Barat )	13.5%	1.8%	261.5	96.4%
東ヌサ・トゥンガラ州 ( Nusa Tenggara Timur )	4.6%	1.7%	115.3	94.7%
西カリマンタン州 ( Kalimantan Barat )	1.2%	1.8%	86.5	79.0%
中部カリマンタン州 ( Kalimantan Tengah )	0.2%	1.0%	122.2	20.0%
南カリマンタン州 ( Kalimantan Selatan )	0.6%	1.6%	35.3	66.7%
東カリマンタン州 ( Kalimantan Timur )	1.8%	1.6%	115.4	10.7%
北スラウェシ州およびゴロンタロ州 ( Sulawesi Utara and Gorontalo )	0.6%	1.4%	158.3	77.4%
中部スラウェシ州 ( Sulawesi Tengah )	0.5%	1.1%	114.3	60.0%
その他スラウェシ州 ( Sulawesi Selatan, Sulawesi Tenggara and Sulawesi Barat )	10.6%	4.5%	129.1	95.4%
マルク州および北マルク州 ( Maluku and Maluku Utara )	0.1%	1.0%	400.0	40.0%
パプア州および西パプア州 ( Papua and Papua Barat )	0.2%	1.6%	140.0	4.2%
全国 ( Indonesia )	100.0%	100.0%	81.6	85.9%

\* 北スラウェシ州ならびに中部スラウェシ州を除く

表2は、上記の集計方法を用いたインドネシアにおける国外からの帰還移動者について、20歳～49歳に限定したうえで、その地域別分布と人口学的基本特性を示したものである。地域別にみると、帰還移動者が最も多いのはジャワ島であり、全体の55%を占めるが、インドネシアにおける20～49歳人口の58%がジャワ島に居住していることを考慮すると、帰還移動者の分布におけるシェアは相対的に低いといえる。例えば、ジャカルタ首都特別州は、国内の20～49歳人口の4.6%を抱えているが、帰還移動者の分布におけるシェアは2.4%にとどまっている。一方、同じジャワ島内でも、ジョグジャカルタ特別州や東ジャワ州では、帰還移動者の地域分布に占めるシェアが相対的に高くなっている。

国外からの帰還移動者の分布について目立つのは、インドネシア南部の小スンダ列島（Kepulauan Nusa Tenggara）を二分する西ヌサ・トゥンガラ州ならびに東ヌサ・トゥンガラ州である。とくに西ヌサ・トゥンガラ州については、インドネシアの20～49歳人口総数に占める割合が2%未満にもかかわらず、20～49歳の帰還移動者の13%以上を抱えている。その他の地域では、スラウェシ島南部の南スラウェシ州や南東スラウェシ州への分布割合の高さが目立つ（IPUMSから提供されたセンサス・マイクロデータによる地域区分の制約により、表2では「その他スラウェシ州」として集計した）。これらの地域は、インドネシア国内の人口移動においても、歴史的に「流出地域」であることに加えて、とくに2000年代以降、海外への労働者の送り出しを拡大させている（World Bank 2010）<sup>5</sup>。また、奥島（2012）によると、小スンダ列島が、国外への家事・介護労働者の主要送り出し地域として知られる一方で、スラウェシ島のとりわけ南部は日本への技能研修生送り出しの一大拠点となっている。

国外からの帰還移動者の性比は81.6で、全体として女性の割合が高くなっているが、男女の構成比には地域間格差がみられる。主要地域別にみると、ジャカルタ首都特別州を含むジャワ島の地域における帰還移動者の性比は、その構成が女性に偏っていることを示す一方で、スラウェシ地域では性比の高さが目立っている。これは、スラウェシ州が、前述の日本への技能研修生を含めて、国外の農業・製造業部門への主に男性労働者の主要な送り出し地域であることを反映していると考えられる。

その他、表2から読み取れる帰還移動者の属性として、自地域出身者の割合の高さが確認できる。20～49歳の帰還移動者全体では、86%が出生地域に居住しており、国外からの帰国後は出身地に戻るといった移動パターンが主流になっていることがうかがえる。主要地域では、とくに中部ジャワ州や東ジャワ州、南および南東スラウェシ州で自地域生まれの

<sup>5</sup> こうした地域は、歴史的にインドネシア国内においても所得水準が低いのみならず、1990年代後半のアジア通貨危機に端を発する景気後退期に、マレーシアやシンガポールといった近隣諸国へ大規模な不法就労者を流出させた地域である。

割合が90%を超えており、この傾向が顕著であると言える。例外はジャカルタ首都特別州で、20～49歳の帰還移動者に占める自地域出身者の割合が3分の1以下になっている。これは、「インドネシア国内の他地域 → 国外 → ジャカルタ」という、国境を超えるいわゆる「Jターン」に類似する移動パターンや、あるいは「インドネシア国内の他地域 → ジャカルタ → 国外 → ジャカルタ」といった国内移動と国際移動の連結性を伴う段階移動(step migration)の存在を示唆するものであると言える。

表3 国外からの帰還移動者(20-49歳)の世帯の家族類型(主要地域)

	単独	夫婦のみ/ 夫婦と子	拡大家族	その他	計
ジャカルタ首都特別州	11.3%	24.2%	18.1%	46.4%	100.0%
西ジャワ州およびバンテン州	2.5%	57.7%	27.1%	12.8%	100.0%
中部ジャワ州	1.6%	51.9%	37.8%	8.6%	100.0%
ジョグジャカルタ特別州	3.2%	44.3%	43.4%	9.2%	100.0%
東ジャワ州	2.2%	42.3%	46.9%	8.6%	100.0%
西ヌサ・トンガラ州	2.4%	65.3%	24.6%	7.7%	100.0%
東ヌサ・トンガラ州	1.6%	29.3%	59.3%	9.8%	100.0%
スラウェシ地域(*)	0.9%	39.2%	49.5%	10.4%	100.0%
全国(帰還移動者、20-49歳)	2.3%	48.3%	39.0%	10.3%	100.0%

[参考]インドネシアにおける20-49歳人口の世帯の家族構成(主要地域)

	単独	夫婦のみ/ 夫婦と子	拡大家族	その他	計
ジャカルタ首都特別州	4.6%	50.7%	27.5%	17.2%	100.0%
西ジャワ州およびバンテン州	2.0%	63.7%	26.6%	7.8%	100.0%
中部ジャワ州	1.3%	59.0%	32.7%	6.9%	100.0%
ジョグジャカルタ特別州	6.3%	52.6%	32.4%	8.7%	100.0%
東ジャワ州	1.6%	55.4%	35.9%	7.1%	100.0%
西ヌサ・トンガラ州	2.2%	65.0%	23.0%	9.8%	100.0%
東ヌサ・トンガラ州	2.0%	48.0%	41.5%	8.5%	100.0%
スラウェシ地域(*)	1.6%	51.3%	41.4%	5.6%	100.0%
全国(20-49歳)	1.9%	59.1%	31.1%	7.9%	100.0%

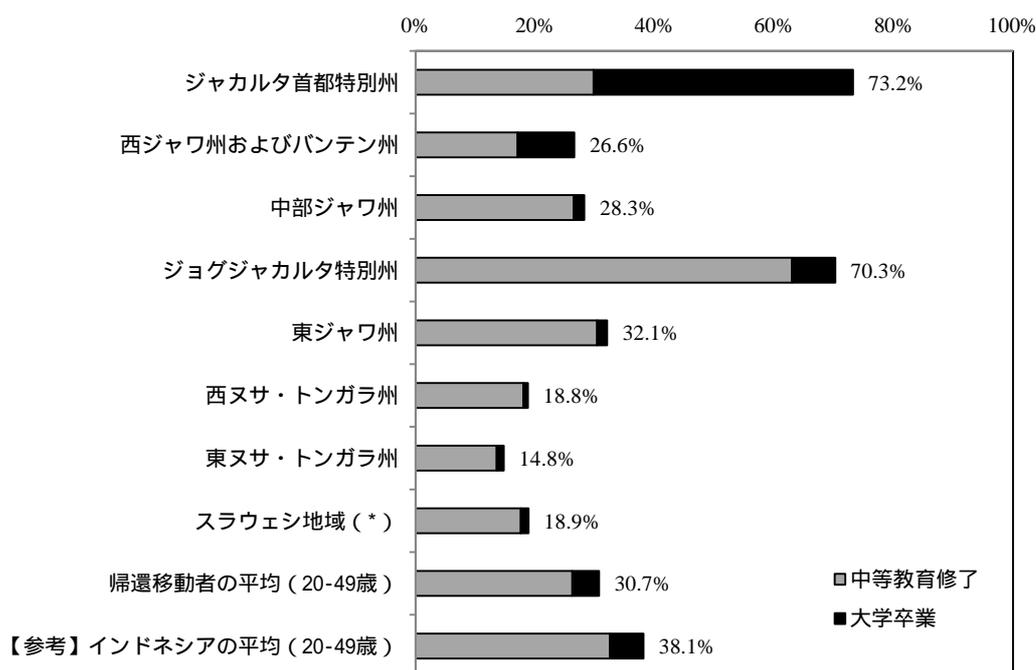
\* 北スラウェシ州ならびに中部スラウェシ州を除く

データ: Population Census, 2010; IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

表3は、海外からの帰還移動者が多く分布する地域について、帰還移動者の世帯の家族類型を地域別に示したものである。まず、ジャカルタ首都特別州の帰還移動者における単身世帯割合の高さが目立つ。これは、当該地域における帰還移動者以外も含むすべての20～49歳の単身世帯割合と比較しても顕著に高く、ジャカルタにおける帰還移動者の人口学的属性に加えて、その社会経済的特性を示唆している。一方、ジャワ島内のその他の地域、

小スンダ列島の二州（西ヌサ・トンガラ州と東ヌサ・トンガラ州），そしてスラウェシ島南部の南スラウェシ州や南東スラウェシ州では，各地域の平均と比較して，拡大家族世帯に居住する帰還移動者の割合が高くなっている。

図 3．主要地域別にみた国外からの帰還移動者（20-49 歳）の教育水準



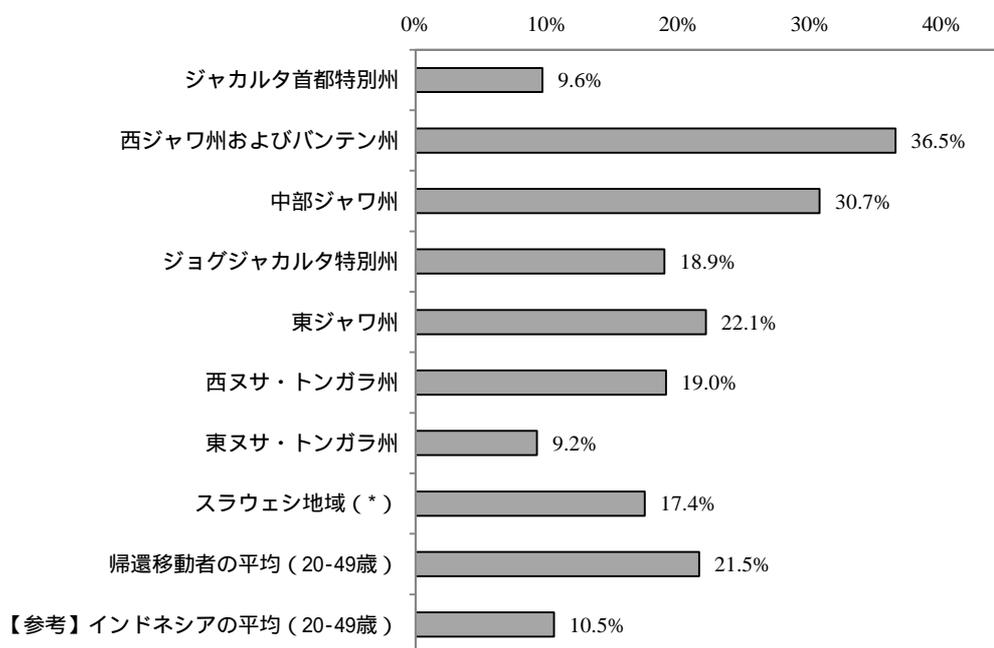
\* 北スラウェシ州ならびに中部スラウェシ州を除く

データ：Population Census, 2010; IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

こうした人口学的基本属性に加えて，インドネシアにおける帰還移動者の社会経済的特性を把握するために，図 3 では，まず教育水準について，中等教育修了者（高等学校・職業学校を含む）および大学卒業者の割合を，主要地域別に示した。20～49 歳人口のうち中等教育以上を修了している人の割合は，全体で 38%であったが，帰還移動者に限定するとその割合は 31%となり，国外からの帰還移動者の教育水準が相対的に低いことが確認される。ただし，地域別にみると，ジャカルタやジョグジャカルタといった大都市部では，帰還移動者における中等教育修了者の割合がいずれも 70%を超えており，その教育水準が顕著に高いことが示される。とくにジャカルタについては，大卒者の割合も 40%を超えており，他地域における帰還移動者とは明らかに異なる社会経済的属性をもつことが確認できる。一方，西ヌサ・トゥンガラ州ならびに東ヌサ・トゥンガラ州，そしてスラウェシ地域では，中等教育修了者の割合が 20%を下回っている。前述のとおり，これらの地域は，インドネシア国内でも相対的に低い所得水準や経済的停滞を背景として，国内の他地域ならびに海外への大規模な人口流出を経験している地域であり，こうした地域特性が帰還移動者の社会経済的属性にも反映されていると言える。

センサスから把握できるその他の社会経済的特性として、図4では、帰還移動者の失業率を主要地域別に示した。2010年センサスにおける20～49歳の失業率が10.5%であったのに対して、帰還移動者の失業率は倍以上の21.5%となっており、全体的な傾向としては、ここでも帰還移動者の社会経済的属性の相対的な低さが確認できる。地域別にみると、ジャカルタや東ヌサ・トゥンガラで帰還移動者の失業率が低くなっている一方で、ジャワ島西部（西ジャワ州およびバンテン州）や中部ジャワ州で30%を超えている。

図4. 主要地域別にみた国外からの帰還移動者（20-49歳）の失業率



\* 北スラウェシ州ならびに中部スラウェシ州を除く

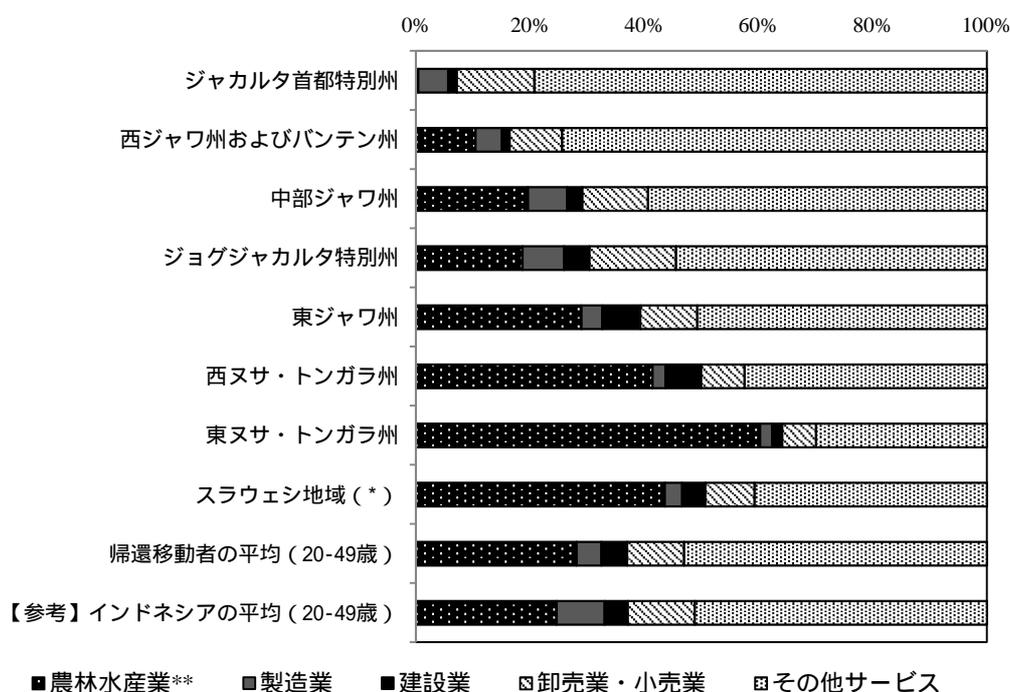
データ：Population Census, 2010; IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

図5に示した就業者の産業部門別分布からも、帰還移動者の属性に関する地域特性をみることができる<sup>6</sup>。まず、帰還移動者とそれ以外の20～49歳人口全体を比較すると、帰還移動者において一次産業就業者の割合が若干高くなっている以外は、顕著な違いはみられない。帰還移動者の産業部門別分布に関する地域的ごとの違いについては、まず、ジャカルタにおける一次産業就業者の割合の低さが顕著である（1%未満）。これは、帰還移動者の社会経済的属性というよりは、大都市圏の中心部と言うジャカルタの地域特性を反映したものである。なお、帰還移動者の失業率に関してはジャカルタと同様に低い値が確認された東ヌサ・トゥンガラ州では、対照的に、一次産業に従事する帰還移動者の割合の高さ

<sup>6</sup> なお、今回IPUMSを通じて入手したセンサス・マイクロデータからは、職業（Occupation）に関する情報を得ることができなかった。

が目立つ。また、ジャカルタを除くジャワ島の諸地域では、帰還移動者の失業率が全体的に高いことが確認されたが、就業者の産業部門別分布をみると、これらの地域では、農業に就業する帰還移動者の割合が相対的に低い（東ジャワ州を除く）ことが確認される。この傾向から、帰還移動者についても、農業部門をはじめとする一次産業における就業機会が、その失業リスクのバッファーとなっている可能性が示唆される。一方、ジャカルタを除いて、帰還移動者の失業率が高いジャワ島諸州では、製造業部門の割合が比較的大きいのが特徴と言える。

図5. 主要地域別にみた国外からの帰還移動者（20-49歳）の就業部門



\* 北スラウェシ州ならびに中部スラウェシ州を除く

\*\* 鉱業を含む。

データ：Population Census, 2010; IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

## . おわりに

本稿における分析と考察の結果、以下の点が確認された。

- ・ 在外インドネシア人の性比は、東アジアで50未満と極めて低いことに加え、最大の受け入れ先である西アジアをはじめとする各地域でもインドネシア人人口の性比が

低下している。この傾向から、インドネシアから国外への人口移動において、家事労働およびケア労働分野における女性労働者のウェイトが増していることが示唆される。

- フィリピンをはじめとする他の東南アジア諸国に比べて、インドネシアでは国内の保健医療制度が未発達で、看護人材の育成も遅れていることから、看護・ケア分野における国外への移住労働者の送りは、主に個人宅で介護と家事を兼務する補助的人材というかたちで拡大した。
- 近年の介護・看護分野における二国間協定を通じた人材の送り出しには、先進国からの技能移転を通じた人材育成ならびに国内の保健医療制度の整備に貢献するという役割も期待されていると考えられる。
- 国外からの帰還移動者は小スダラ列島や南部スラウェシなど、歴史的に海外への出稼ぎ労働者を置く輩出してきた地域に多く分布している。また、帰還移動者の多くは出身地（地域）に戻ることから、国境を越えたUターン移動が主流であることが確認できるが、ジャカルタでは、帰還移動者に占める国内の他地域出身者の割合が高く、「インドネシア国内の他地域 → 国外 → ジャカルタ」という、いわゆる「Uターン」に類似する移動パターンや、あるいは「インドネシア国内の他地域 → ジャカルタ → 国外 → ジャカルタ」といった国内移動と国際移動の連結性を伴う段階移動（step migration）が示唆される。
- ジャカルタやジョグジャカルタといった一部の大都市部を除いて、20歳～49歳の帰還移動者の教育水準は、インドネシアの平均水準よりも低く、失業率が高い。一方、とくにジャカルタでは、大卒者の割合が40%を超えており、他地域における帰還移動者とは明らかに異なる社会経済的属性をもつことが確認できる。

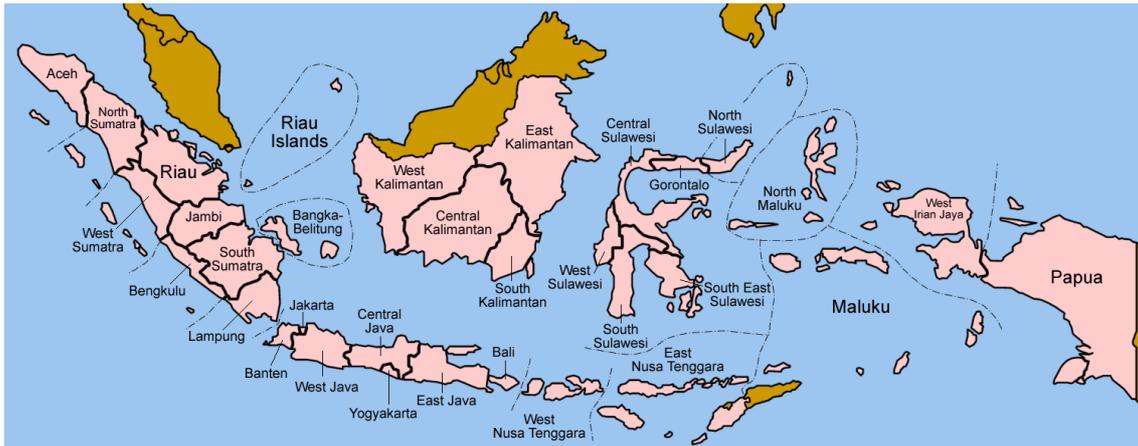
なお、筆者は2017年2月にジャカルタの日本大使館が主催する日本からの帰国インドネシア人看護師・介護福祉士を対象とした就職説明会を見学する機会を得た。これは、日本から帰国した人材が、日本での経験や能力を活かす就業機会を得ることを支援することを目的としたものであるが、看護や介護の経験を活かせると思われる医療分野における企業の参加はほとんどなく、参加者も比較的賃金水準の高い日本企業で、語学能力を活かした通訳や事務職員などの職を求めるケースが多いようであった。この点について、説明会を主催した大使館の担当者からは、インドネシアにおける看護職の賃金水準は低く、また専門職としての高齢者ケアワーカーという職種も確立していないために、日本で習得した看護・介護分野における専門的な技能や経験を活かす就業機会がほとんどないという指摘があった。説明会への参加者はジャカルタおよび周辺地域の居住者に限定されず、ジャワ島中部のジョグジャカルタ地方からの参加者もあり、ジャカルタ以外の地方都市において日本での経験を活かせる就業機会を得ることの難しさを垣間見ることができた。

冒頭で指摘したとおり、東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアにおいても、今後、人口高齢化が急速に進行することが見込まれる。高齢化社会の到来に備えて、各種の社会保障制度の整備に加え、国内のケア人材の育成を含む保健医療制度の整備が急がれる。2014年に「医療保険実施機関」(BPJS Health)が設置され、2019年には国民皆保険制度が始まることになっているが、高齢化が進展する中で、公平で質の高い看護・介護サービスを維持することが求められている。こうした状況の中で、日本を含む諸外国との二国間協定を通じた介護・看護分野の労働者の送り出し政策をどのように位置づけるかという点についての検討が求められている。

#### 引用文献

- BPS (Badan Pusat Statistik) (2013) *Population of Indonesia: Result of Indonesia Population Census 2010*, BPS, Jakarta.
- Gunatilleke, G. (1988) 'Introduction', In Gunatilleke, G. (ed.), *Migration of Asian Workers to the Arab World*, The United Nations University, Tokyo, pp.1-22.
- 平野恵子 (2013) 「湾岸諸国におけるインドネシア家事労働者『問題』とネットワークの可能性」『白山人類学』16, pp. 93-108.
- Hugo, G. (1995) 'International Labor Migration and the Family: Some Observations from Indonesia', *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol. 4, No. 2-3, pp.273-301.
- Hugo, G. (2002) 'Effects of International Migration on the Family in Indonesia', *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.11, No.1, pp.13-46.
- IOM (International Organization for Migration) (2010) *International Migration and Migrant Workers' Remittances in Indonesia*, IOM Asia and the Pacific, Makati City: Philippines.
- Martin, P. L, Mason, A., and Tsay, C. H. (1995) 'Labour migration in Asia', *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 12, No. 2, pp. 117-124.
- 宮本謙介 (2000) 「国際労働力移動の歴史的位相—サウジアラビア・マレーシア・シンガポールで就労どすインドネシア人—」『経済学研究』(北海道大学)第50巻第2号, pp.67-86.
- Muhidin, S. and Utomo, A. (2013) 'How Many Overseas Indonesians Are There?'
- 奥島 美夏 (2012) 「インドネシアの労働者送り出し政策の現状と課題」山田美和 編『東アジアにおける人の移動の法制度』調査研究報告書, アジア経済研究所.
- 奥島 美夏 (2014) 「インドネシア人看護師の送出政策の変遷と課題: 国内保健医療改革と高齢化の時代における移住労働の位置づけ」『アジア研究』Vol. 60, No. 2, pp. 44-68.
- UNFPA (United Nations Population Fund) (2014) *Indonesia on the Threshold of Population Ageing* (UNFPA Indonesia Monograph Series: No.1), UNFPA Indonesia, Jakarta.
- World Bank (2010) *Enhancing Access to Finance for Indonesian Overseas Migrant Workers: Evidence from a Survey of Three Provinces*, World Bank: Washington DC.

【参考資料】インドネシア各州の地図



出典：BPS (2013)

